

# 広島銀行



2024年12月13日

# 株式会社ジェイ・イー・ティによる 「〈ひろぎん〉サステナビリティ経営導入サポートサービス」のご利用について

株式会社広島銀行(頭取 清宗 一男)では、株式会社ジェイ・イー・ティ(本社:岡山県浅口郡、代表取締役 房野 正幸)に「〈ひろぎん〉サステナビリティ経営導入サポートサービス」をご利用いただき、サステナビリティ経営方針の策定をご支援しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

### 【企業概要】

会 社 名	株式会社ジェイ・イー・ティ
所 在 地	岡山県浅口郡里庄町新庄金山 6078
代 表 者	房野 正幸
業種	機械製造業
事業内容等	半導体洗浄装置の開発、製造、販売、アフターサービス
サステナビリティ 経営方針 【詳細:別紙 1】	半導体洗浄装置において、環境負荷の低いプロセスにて代替えする洗浄装置の開発により、社会に貢献すべく尽力しております。また、ここ数年の売上増大に対応すべく新工場を建設予定であり、最先端技術の導入による生産性の向上、研究開発の加速を図るとともに、社会的価値への貢献として、環境にやさしい地域社会との共生を実現できる工場にしたいと考えております。企業は人なりの考えのもと、2017年以降、毎年5~7名の新卒社員を採用してきており、加えて新たな中堅社員の採用にも積極的に取り組んできました。新たな人財教育システムを含む人事制度を導入し、人財の早期戦力化を目指していきます。 【重要課題】 1.気候変動対策
	<ul><li>2.環境負荷低減</li><li>3.労働安全衛生/健康経営</li><li>4.人財価値の最大化</li><li>5.Well-being/DE&amp;I</li><li>6.先端半導体国産化への貢献</li><li>7.サプライチェーンマネジメント</li></ul>

※「〈ひろぎん〉サステナビリティ経営導入サポートサービス」の概要は別紙2をご参照ください。

以上



## 広島銀行では、SDGSへの取組みを強化しております。

【SDGs (Sustainable Development Goals) 持続可能な開発目標)】 2015 年 9 月に国連で採択された、経済・社会・環境のあり方についての 2030 年までの世界共通目標。持続可能な開発のための 17 の目標と 169 のターゲットで構成。

## 本件に関するお問い合わせ先

株式会社広島銀行 営業企画部 法人企画室 Tel (082) 247-5151(代表)

· 2026年 CSR調達方針、

・サプライチェーンの労働安全衛生、

環境、倫理などの分野に関する サステナビリティ評価の実施と

サプライチェーン マネジメント方針の策定

# 株式会社ジェイ・イー・ティ

# サステナビリティ経営方針

# サステナビリティ経営メッセージ Sustainability management policy

半導体洗浄装置において、環境負荷の低いプロセスにて代替えする洗浄装置の開発により、社会に貢献すべく尽力しております。 また、ここ数年の売上増大に対応すべく新工場を建設予定であり、最先端技術の導入による生産性の向上、研究開発の加速を図るとともに、 社会的価値への貢献として、環境にやさしい地域社会との共生を実現できる工場にしたいと考えております。

企業は人なりの考えのもと、2017年以降、毎年5~7名の新卒社員を採用してきており、加えて新たな中堅社員の採用にも積極的に取り組んできました。

新たな人財教育システムを含む人事制度を導入し、人財の早期戦力化を目指していきます。

企業理念

- ◆ ミッション:お客様第一主義に徹し、強い会社・良い社会づくりに ◆ ビジョン:技術優位の差別化された製品にて、世界市場で然るべき立場を獲得します
  - **邁進し、人を大切にし、社会貢献に努めてまいります → プリンシプル:未来をつくる6つの約束(クレド)を基本に考え、行動します**

#### **INPUT** OUTPUT **OUTCOME** 事業活動 持続可能な社会の実現へ マテリアリティ 取組方針 社会価値・経済価値創出 目標値 財務資本 ・2025年 Scope1・2・3の測定実施 自己資本利益率 エネルギーをみんなに そしてクリーンに CNのロードマップ策定 事業活動における環境負荷の低減と · 2026年 TCFD賛同 15.9% 気候変動対策 · 2027年 SBT認証取得 気候変動対策を実践する 気候変動に 自己資本比率 ·2027年 新工場に再生可能エネルギー および省エネ設備の導入 具体的な対策を 43.1% ・2025年 硫酸を使用しない 安全な水とトイレを世界中に 洗浄方法の確立 環境負荷の高い硫酸を使用しない 環境負荷低減 産業と技術革新の基盤をつくろう O CO 2026年 レジスト剥離の工程で 洗浄方法を確立する 硫酸を使用しない洗浄装置の 物的資本 つくる吉任つかう吉任 本社工場 ・労働災害発生件数 0件/年 維持 安全衛生講話 4回/年 海外拠点 労働安全衛生の法令順守のもと、従業員が 労働安全衛生 定期健康診断受診後の再検診率 100% すべての人に健康と福祉を 安全、健康、快適に働くことができる職場を ストレスチェックに基づく 健康経営 フィードバックの継続 提供する ・2025年 働き方改革の マネジメント研修実施 人的資本 ・2025年 人財育成カリキュラム新設 価値創造の源泉である人財が多彩な能力を 人財価値の最大化 専門人財 質の高い教育を · 2025年 e-ラーニング導入 最大限に発揮できるよう、人財育成投資を みんなに 新入社員の 積極的に行う ·2026年 資格取得費用補助制度導入 継続雇用 ・2025年 人事制度見直し ジェンダー平等を実現しよう 2025年 育児休業取得率100% 2026年 有給休暇取得率60% Well-being 多様な人財が働きやすく、働きがいを持って (€) 2026年 エンゲージメント調査実施 働きがいも経済成長も 111 活躍できる職場環境を構築する およびフィードバック DE&I 知的資本 タウンホールミーティング実施による 人や国の不平等をなくそう 理念浸透、従業員の意見聴取 6回/年 特許・商標 · 2026年 女性採用比率30% 技術力 先端半導体 2027年 革新的枚葉式洗浄装置量産化 革新的枚葉式洗浄装置の技術開発を継続し、 産業と技術革新の · 2033年 売上高比率 国産化への貢献 量産化を推進する バッチ式50%、枚葉式50%

# 外部環境

関係資本

大手半導体メーカー

への納入実績

海外各国での サービス体制

経営資本

マクロ環境

ミクロ環境

サプライチェーン

マネジメント

社会:

(機会) 急激な技術革新や半導体を使用するデバイスの市場拡大

サプライチェーン全体での

サステナビリティ推進により、

(機会) デカップリングの影響による米国、日本等での新たな投資

政治経済: (機会) AI半導体および関連するメモリーパワー半導体の性能向上、市場への普及

技術: 自然など: (機会) 環境にやさしい薬液への置き換え

(機会) 新たな投資計画

サプライヤー: (機会)韓国、台湾、中国等の現地メーカーの技術力向上

価値創造を図る

競合先など: (機会) 該当なし

(脅威) 需給バランスの悪化から価格が下落し投資が一時的に縮小するリスク

8

(脅威) 米中貿易摩擦、地政学リスク等による輸出停止

(脅威) 半導体製造装置の自国での調達、大規模投資計画の変更

(脅威) 円安、部材高騰による仕入価格の高騰 (脅威) 新興洗浄機メーカーの技術力向上

パートナーシップで

目標を達成しよう

### 「〈ひろぎん〉サステナビリティ経営導入サポートサービス」について

#### ○特長

- ・これまでに公表されているサステナビリティ経営に関するさまざまな指標と、日本・地域特有の社会課題、 更には企業の理念やビジョン、経営資源、外部環境等を踏まえて作成した当行専用ツール※を使用し、 経営者との複数回の対話を通じて、サステナビリティ経営の観点から全体を俯瞰し、その導入・実践に 向けて検討すべき重要課題(マテリアリティ)の絞り込みおよびサステナビリティ経営の実践に向けた 基本方針の策定をサポートします。
- ※ サステナビリティ経営コンサルティングに専門的な知見を持ち、地元企業へのサステナビリティ経営導入支援という主旨に賛同いただいた日本経済研究所が作成したツールをもとに、地域課題も踏まえ作成した当行オリジナルのツール
- ・社内での啓発や社外への情報開示に活用可能な"サステナビリティ経営方針"のデータと、ツールを活用した分析結果を踏まえたフィードバックレポートをご提供します。(ご希望に応じて、本サービス利用にかかる当行からのニュースリリースも可能)
- ・ご希望に応じて、グループ機能とアライアンスを活用した具体的な計画策定支援や実行支援 (別契約)を通じて、サステナビリティ経営の実践・浸透をサポートします。

# ○サービス概要

取 扱 店	法人取引のある当行の全営業店
対象となる方	当行と預金取引のある法人のお客さま
	経営資源や経営理念、外部環境などを踏まえ、経営者との複数回の対話によってお取引先のサステナビリティ経営の主軸となるマテリアリティを特定し、"サステナビリティ経営方針"策定までを支援するサービスで、最終的な成果物として①・②を提供するもの
サービス内容	①策定した"サステナビリティ経営方針"のデータでの提供 (策定した方針は希望に応じて当行ホームページにてニュースリリース可能)
	②お取引先のサステナビリティ経営導入・向上の参考となるレポートの提供 経営者との対話やアンケート、専用ツールによる分析過程などを踏まえた 10ページ程度のレポートを作成し、フィードバック実施
利用手数料	1,100,000 円(消費税込)